

障害福祉サービス提供事業所等調査

和歌山県全域集計結果（継続入所系）

13. 障害児入所施設

県全域集計

継続入所系

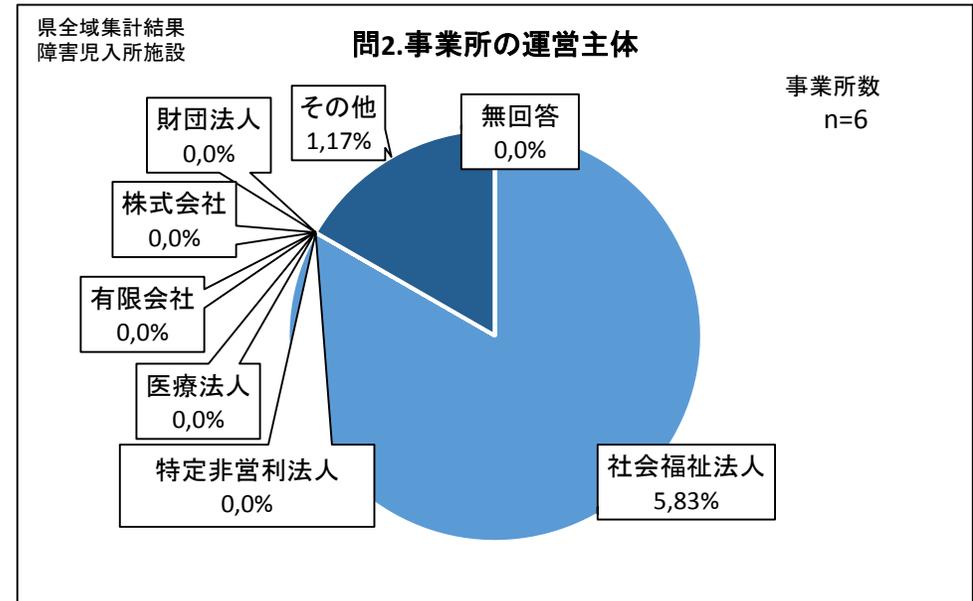
配布数	(有効)回答数	(有効)回答率
7	6	85.7%

13. 障害児入所施設

問2	運営主体	2種類の法人のみ。「社会福祉法人」83%、「その他」17%。
問3	所在地	「和歌山・西牟婁圏域」各33%、「那賀・日高圏域」各17%、その他の圏域は各0%。
問4	契約者数(18歳未満)	「11～20人」50%、「1～10人」33.3%、「21～30人」16.7%、「31～40人・41～50人・51人以上・100人以上」は各0%。
問5	職員体制	「61～90人・181人以上」各33%、「1～30人・31～60人」各17%、「91～120人・121～150人・151～180人」は各0%。
問6	医療的ケアが必要な障害児者へのサービス提供の可否	「可能」が83%、「不可能」は17%。
問7	提供可能な医療的ケア	全てのケアについて「提供可能」が100%。
問8	医療的ケアを受けている年齢層(18歳未満)	「7～17歳」83.3%、「1～6歳」16.7%、「0歳」は0%。
問9	障害者手帳と等級(18歳未満)	身体障害者手帳は「1級」が大半で「2級」は少数。療育手帳は「A1」が大半、「A2」は少数「無し」が9.0%。 精神保健福祉手帳については「無し」が31.6%。
問10	障害支援区分	該当しない
問11	提供している医療的ケア内容(18歳未満)	「服薬管理」が22.7%と多い。次いで「パルスオキシメーター」16.6%、「気管内吸引」12.3%、「経管栄養」は各10%未満。
問12	超重症児・準超重症児(18歳未満)	「超重症児」75.0%、「準超重症児」25.0%。
問13	医療的ケアが必要な方の利用についての課題	「希望が多く受け入れできない」、「看護師を確保するのが困難」、「受け入れの為の設備改修の資金がない」が各60%と多い。「3・6・9」についても回答がある。
問14	医療的ケアが必要な方が利用できない理由	「担当看護師の確保ができない」、「障害児者の看護の経験がない」、「利用対象としていない」、「設備改修が必要なため」 「保護者のニーズに応えられない」が各100%の回答。
問15-①	災害対策マニュアルの定期的な見直し	「行っている」が100%。
問15-②	被災時用に備蓄をしている物	「食料」の備蓄は100%。他の物品についても50～80%備蓄している。
問16	医療的ケアが必要な方が安心して生活する為の改善点	「看護師確保の報酬基準を改善すべき」が83.3%、「圏域内に医療・福祉サービスを備えた施設の整備」が66.7%。 「2・3」についても30～50%程の回答がある。
	傾向と評価	事業所の運営主体は、社会福祉法人が大半で所在地是那賀・和歌山・日高・西牟婁圏域となっている。サービス提供については可能83%、不可能17%となっている。 医療的ケアについては、項目にある全てのケアについて提供可能である。利用している医療的ケアが必要な方の年齢層は7～17歳が83.3%、1～6歳は16.7%、0歳は0%であり、超重症児75.0%、準超重症児25.0%となっている。 利用の課題については、希望が多く受け入れできない、看護師を確保するのが困難、受け入れの為の改修資金がない等となっている。

問2. 事業所の運営主体

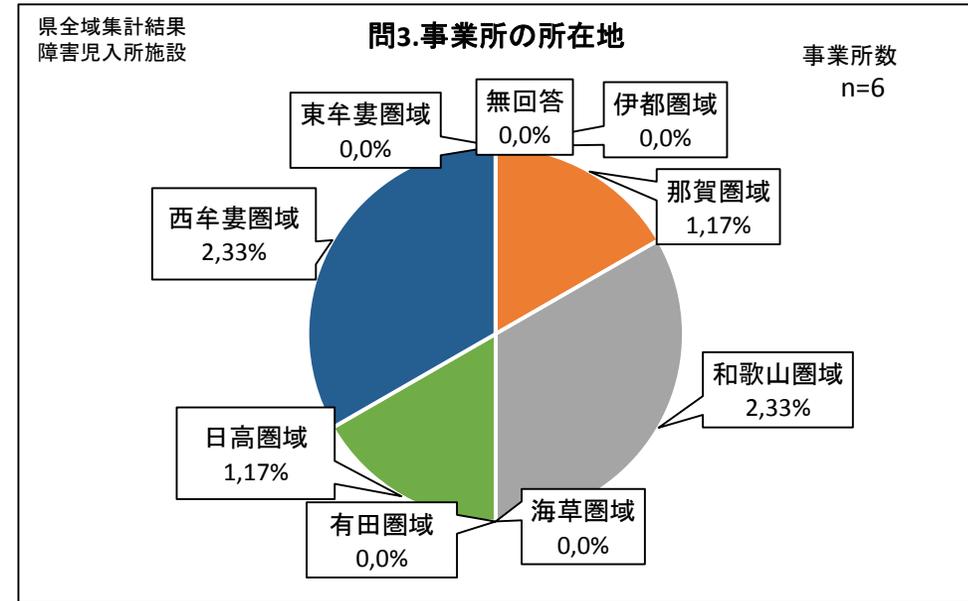
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
社会福祉法人	0	1	2	0	0	0	2	0	5	83.3%
財団法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定非営利法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
有限会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	1	16.7%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%



問2	運営主体	2種類の法人のみ。「社会福祉法人」83%、「その他」17%。
----	------	--------------------------------

問3.事業所の所在地

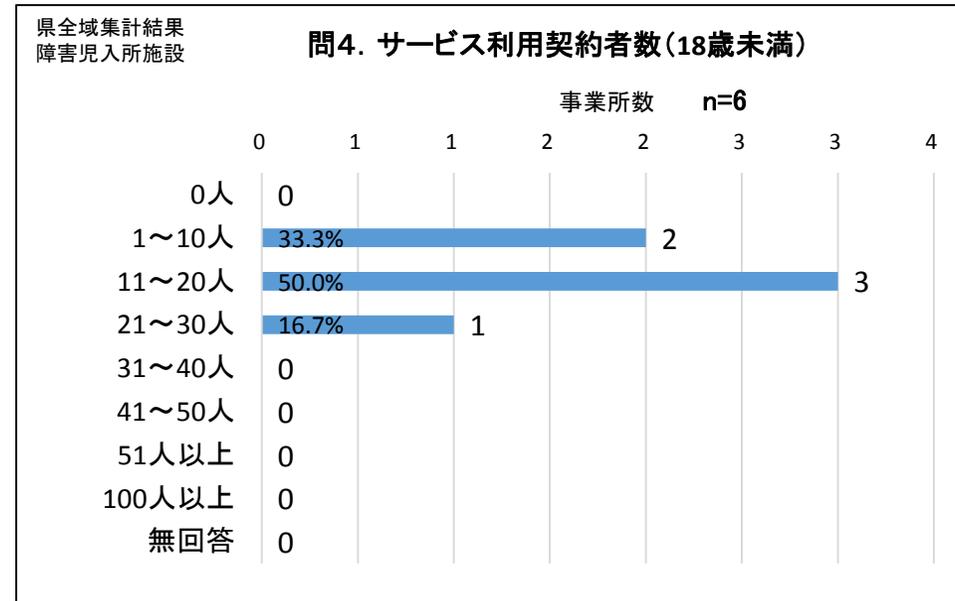
所在地	事業所数	%
伊都圏域	0	0.0%
那賀圏域	1	16.7%
和歌山圏域	2	33.3%
海草圏域	0	0.0%
有田圏域	0	0.0%
日高圏域	1	16.7%
西牟婁圏域	2	33.3%
東牟婁圏域	0	0.0%
無回答	0	0.0%
事業所数合計	6	100.0%



問3	所在地	「和歌山・西牟婁圏域」各33%、「那賀・日高圏域」各17%、その他の圏域は各0%。
----	-----	---

問4. サービスを利用している契約者数(18歳未満)

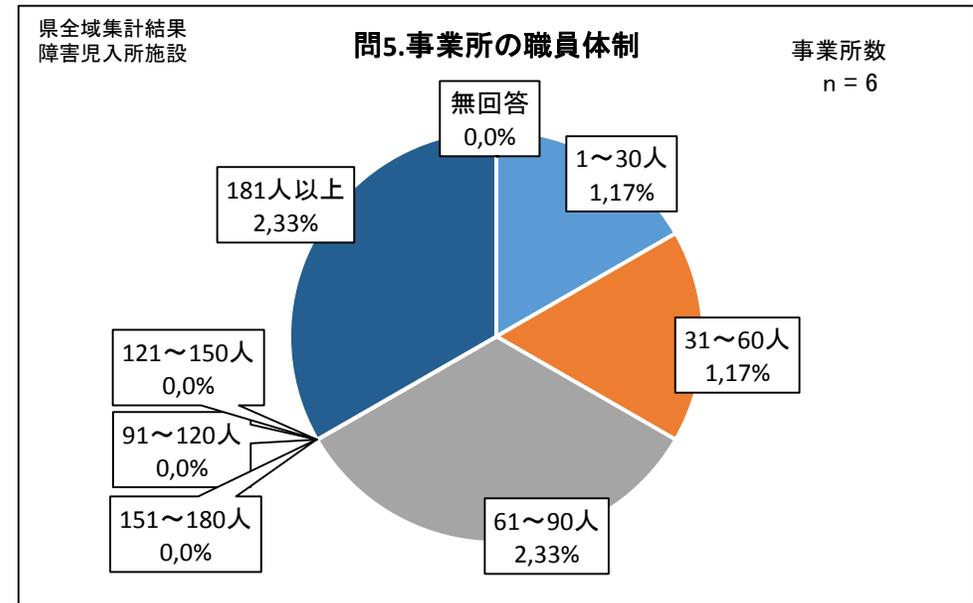
	県全域合計	%
0人	0	0.0%
1～10人	2	33.3%
11～20人	3	50.0%
21～30人	1	16.7%
31～40人	0	0.0%
41～50人	0	0.0%
51人以上	0	0.0%
100人以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
事業所数合計	6	100.0%



問4	契約者数(18歳未満)	「11～20人」50%、「1～10人」33.3%、「21～30人」16.7%、「31～40人・41～50人・51人以上・100人以上」は各0%。
----	-------------	--

問5. 事業所の職員体制

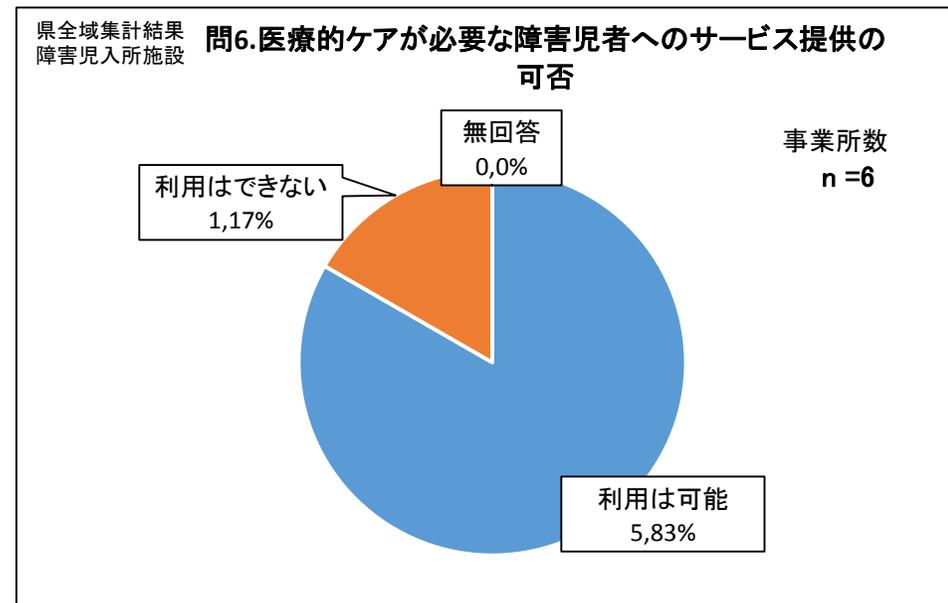
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
1～30人	0	0	0	0	0	0	1	0	1	16.7%
31～60人	0	0	1	0	0	0	0	0	1	16.7%
61～90人	0	0	1	0	0	0	1	0	2	33.3%
91～120人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
121～150人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
151～180人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
181人以上	0	1	0	0	0	1	0	0	2	33.3%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%



問5	職員体制	「61人～90人・181人以上」各33%、「1～30人・31～60人」各17%、「91～120人・121～150人・151～180人」は各0%。
----	------	--

問6. 医療的ケアが必要な障害児者へのサービス提供の可否

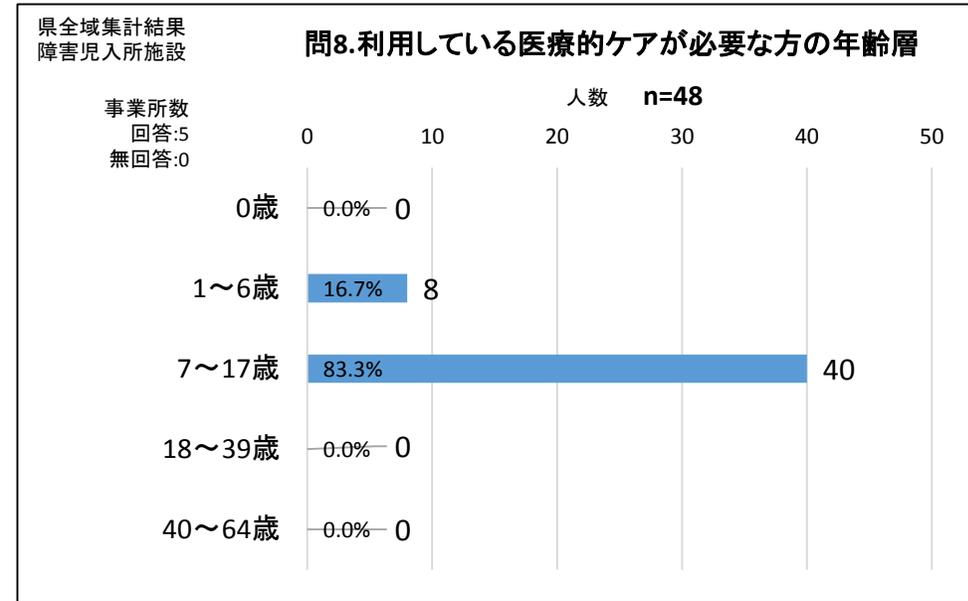
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
利用は可能	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
利用はできない	0	0	0	0	0	0	1	0	1	16.7%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%



問6	医療的ケアが必要な障害児者へのサービス提供の可否	「可能」が83%、「不可能」は17%。
----	--------------------------	---------------------

問8. 利用している医療的ケアが必要な方の年齢層別利用者数(複数回答)
 ※(圏域事業所の合計人数)(18歳未満)

	県全域合計	%
0歳	0	0.0%
1～6歳	8	16.7%
7～17歳	40	83.3%
18～39歳	0	0.0%
40～64歳	0	0.0%
合計人数	48	100.0%
回答事業所数	5	
無回答事業所数	0	
事業所数合計	5	

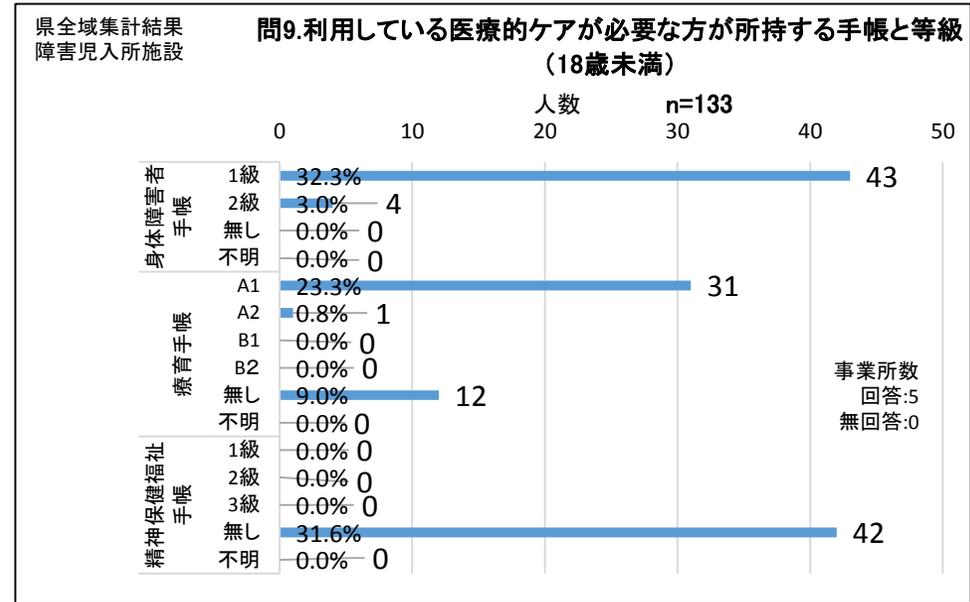


問8	医療的ケアを受けている年齢層 (18歳未満)	「7～17歳」83.3%、「1～6歳」16.7%、「0歳」は0%。
----	---------------------------	-----------------------------------

問9. 医療的ケアが必要な方の障害者手帳と等級

※(圏域事業所の合計人数)(18歳未満)

		県全域合計	%
身体障害者手帳	1級	43	32.3%
	2級	4	3.0%
	無し	0	0.0%
	不明	0	0.0%
療育手帳	A1	31	23.3%
	A2	1	0.8%
	B1	0	0.0%
	B2	0	0.0%
	無し	12	9.0%
精神保健福祉手帳	1級	0	0.0%
	2級	0	0.0%
	3級	0	0.0%
	無し	42	31.6%
	不明	0	0.0%
	合計人数	133	100.0%
	回答事業所数	5	
	無回答事業所数	0	
	事業所数合計	5	

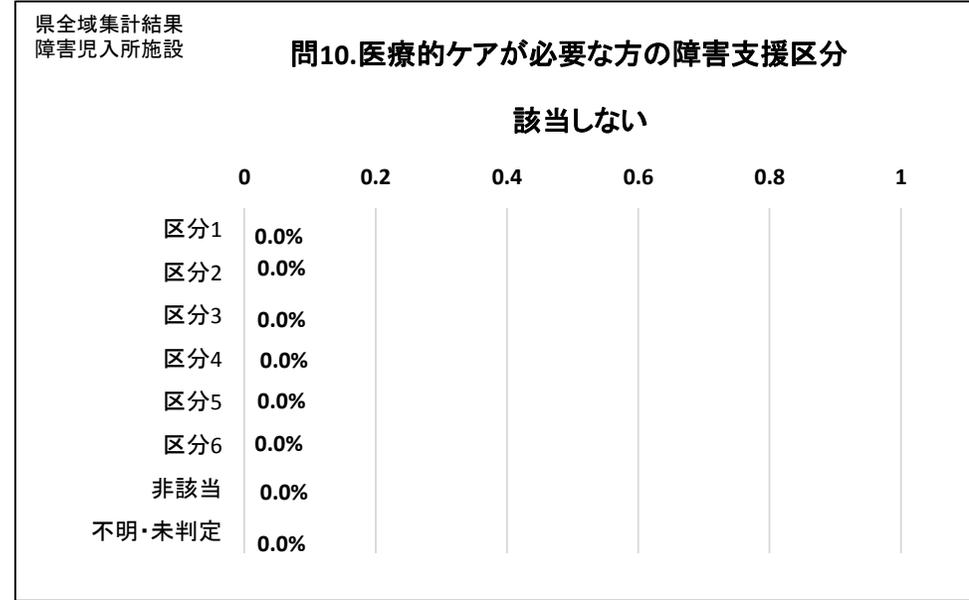


問9	障害者手帳と等級 (18歳未満)	身体障害者手帳は「1級」が大半で「2級」は少数。療育手帳は「A1」が大半、「A2」は少数「無し」が9.0%。 精神保健福祉手帳については「無し」が31.6%。
----	---------------------	--

問10. 医療的ケアが必要な方の障害者総合支援法による障害支援区分(程度区分)
 ※(圏域事業所の合計人数)

該当しない

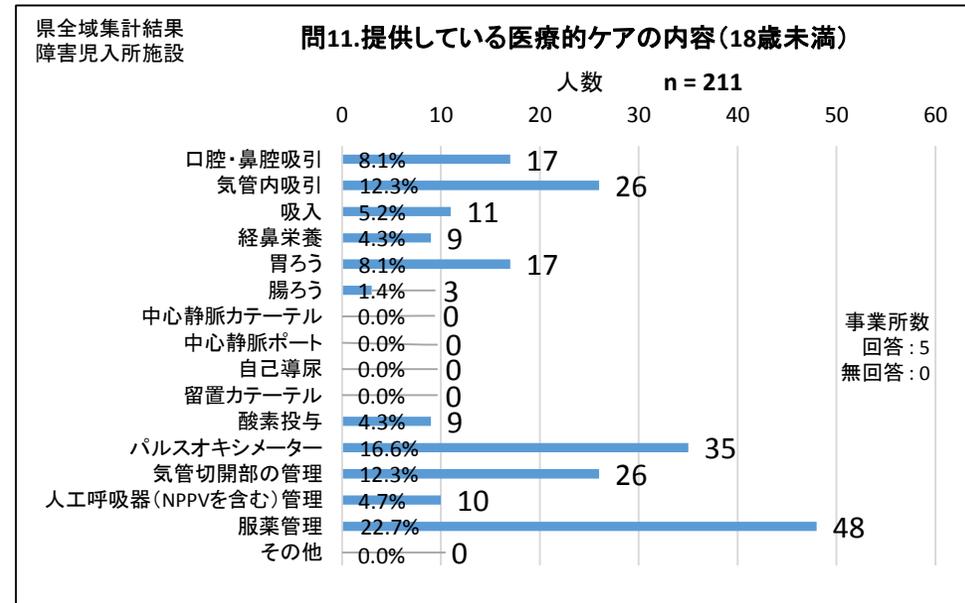
障害支援区分	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
区分1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
区分2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
区分3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
区分4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
区分5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
区分6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
非該当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
不明・未判定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
無回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所数合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%



問10	障害支援区分	該当しない
-----	--------	-------

問11.医療的ケアが必要な方に提供している内容と利用者数
 ※(圏域事業所の合計人数)(18歳未満)

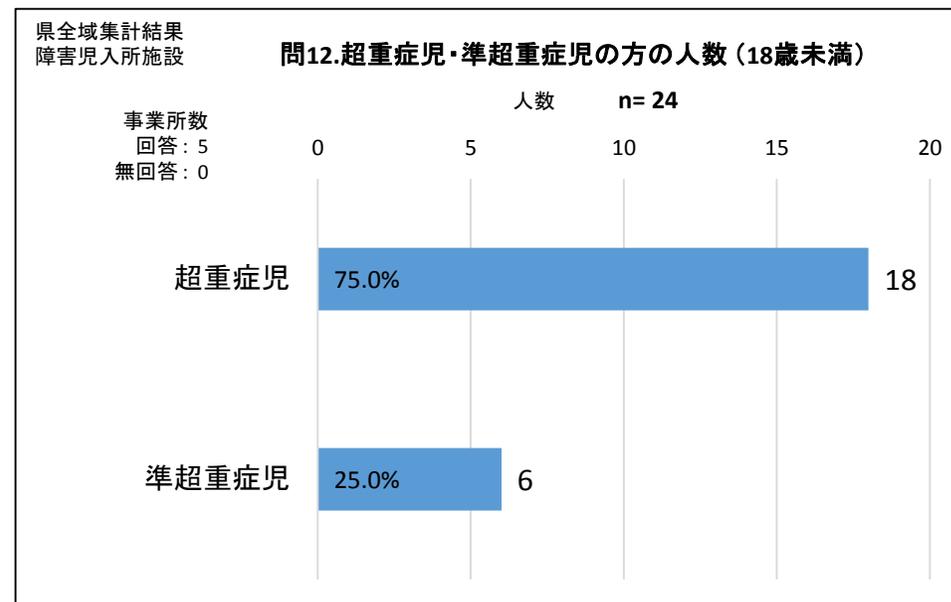
		県全域合計	%
吸引	口腔・鼻腔吸引	17	8.1%
	気管内吸引	26	12.3%
	吸入	11	5.2%
経管栄養	経鼻栄養	9	4.3%
	胃ろう	17	8.1%
	腸ろう	3	1.4%
中心静脈栄養	カテーテル	0	0.0%
	ポート	0	0.0%
導尿	自己導尿	0	0.0%
	留置カテーテル	0	0.0%
その他	酸素投与	9	4.3%
	パルスオキシメーター	35	16.6%
	気管切開部の管理	26	12.3%
	人工呼吸器(NPPVを含む)管理	10	4.7%
	服薬管理	48	22.7%
	その他	0	0.0%
	合計人数	211	100.0%
回答事業所数	5		
無回答事業所数	0		
事業所数合計	5		



問11	提供している医療的ケア内容 (18歳未満)	「服薬管理」が22.7%と多い。次いで「パルスオキシメータ」16.6%、「気管内吸引」12.3%。「経管栄養」は各10%未満。
-----	--------------------------	---

問12. 超重症児・準超重症児の方の人数(18歳未満)

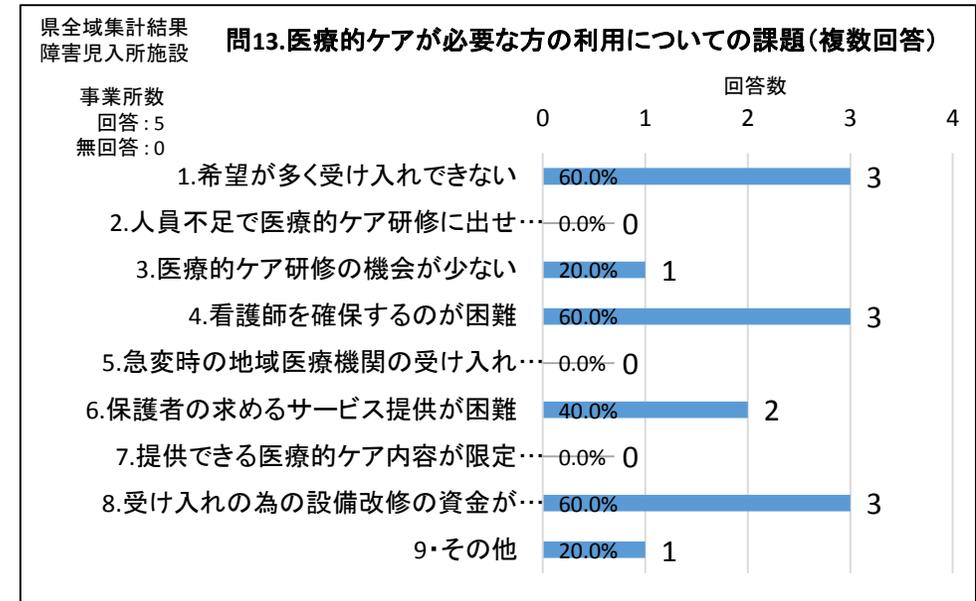
	県全域合計	%
超重症児	18	75.0%
準超重症児	6	25.0%
合計人数	24	100.0%
回答事業所数	5	
無回答事業所数	0	
事業所数合計	5	



問12	超重症児・準超重症児 (18歳未満)	「超重症児」75.0%、「準超重症児」25.0%。
-----	-----------------------	---------------------------

問13. 医療的ケアが必要な方の利用について課題となっている内容(複数回答)

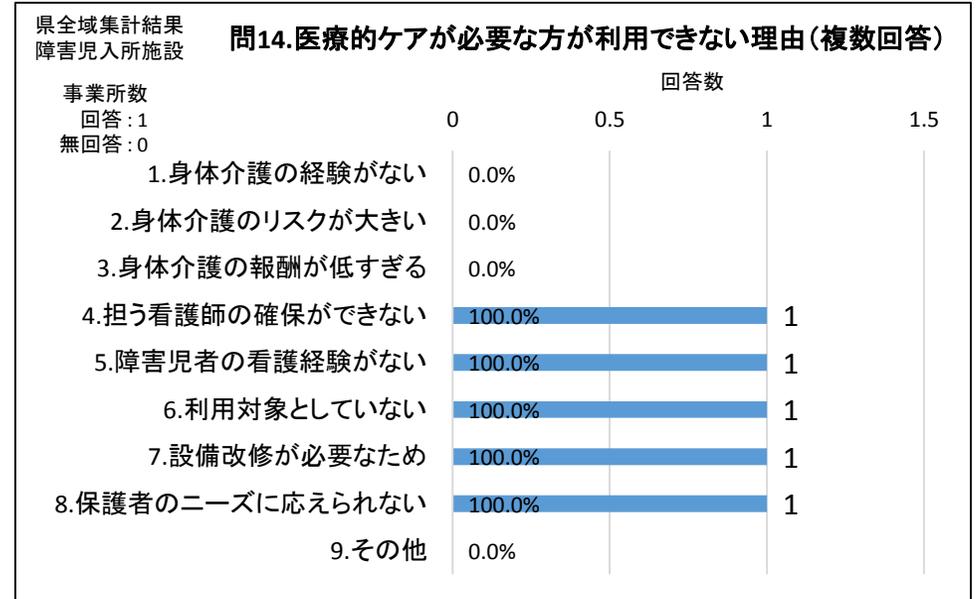
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
1.希望が多く受け入れできない	0	1	1	0	0	0	1	0	3	60.0%
2.人員不足で医療的ケア研修に出せない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
3.医療的ケア研修の機会が少ない	0	1	0	0	0	0	0	0	1	20.0%
4.看護師を確保するのが困難	0	0	2	0	0	1	0	0	3	60.0%
5.急変時の地域医療機関の受け入れへの不安	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
6.保護者の求めサービス提供が困難	0	0	2	0	0	0	0	0	2	40.0%
7.提供できる医療的ケア内容が限定されている	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
8.受け入れの為の設備改修の資金がない	0	1	2	0	0	0	0	0	3	60.0%
9・その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1	20.0%
回答事業所数	0	1	2	0	0	1	1	0	5	
無回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	1	0	5	



問13	医療的ケアが必要な方の利用についての課題	「希望が多く受け入れできない」、「看護師を確保するのが困難」、「受け入れの為の設備改修の資金がない」が各60%と多い。「3・6・9」についても回答がある。
-----	----------------------	---

問14. 医療的ケアが必要な方が利用できない理由(複数回答)

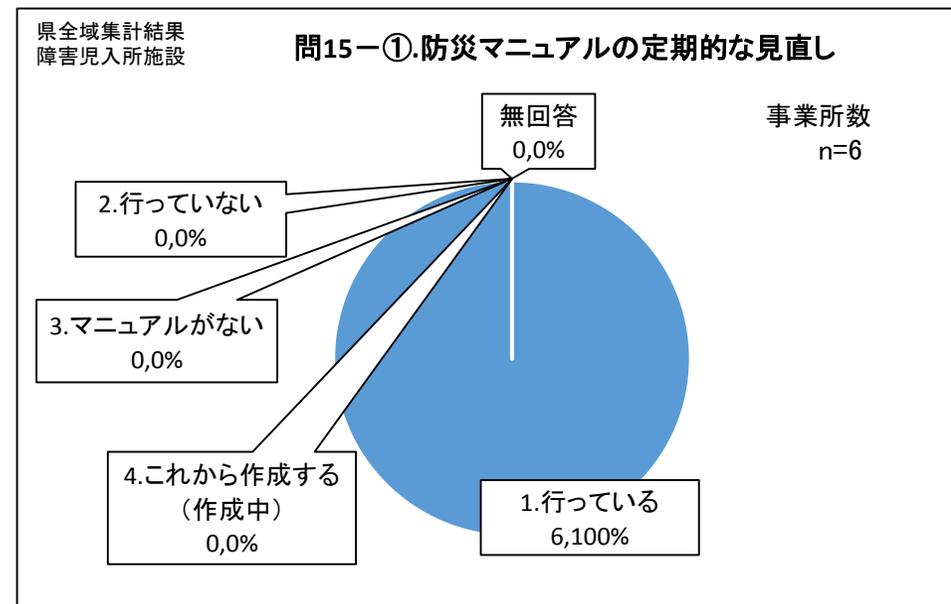
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
1.医療的ケアが必要な障害児者の身体介護の経験がない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
2.医療的ケアが必要な障害児者の身体介護はリスクが大きい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
3.医療的ケアが必要な障害児者の身体介護の報酬が低すぎる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.医療的ケアを担う看護師の確保ができない	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%
5.医療的ケアが必要な障害児者の看護経験がない	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%
6.事業所として医療的ケアが必要な障害児者を利用対象としていない	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%
7.医療的ケアを実施するために設備改修が必要なため	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%
8.保護者が求める看護(介護)ニーズに応えられない	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%
9.その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
回答事業所数	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
無回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業所数合計	0	0	0	0	0	0	1	0	1	



問14	医療的ケアが必要な方が利用できない理由	「担う看護師の確保ができない」、「障害児者の看護の経験がない」、「利用対象としていない」、「設備改修が必要なため」 「保護者のニーズに応えられない」が各100%の回答。
-----	---------------------	---

問15-①..事業所の災害対策マニュアルの定期的な見直しについて

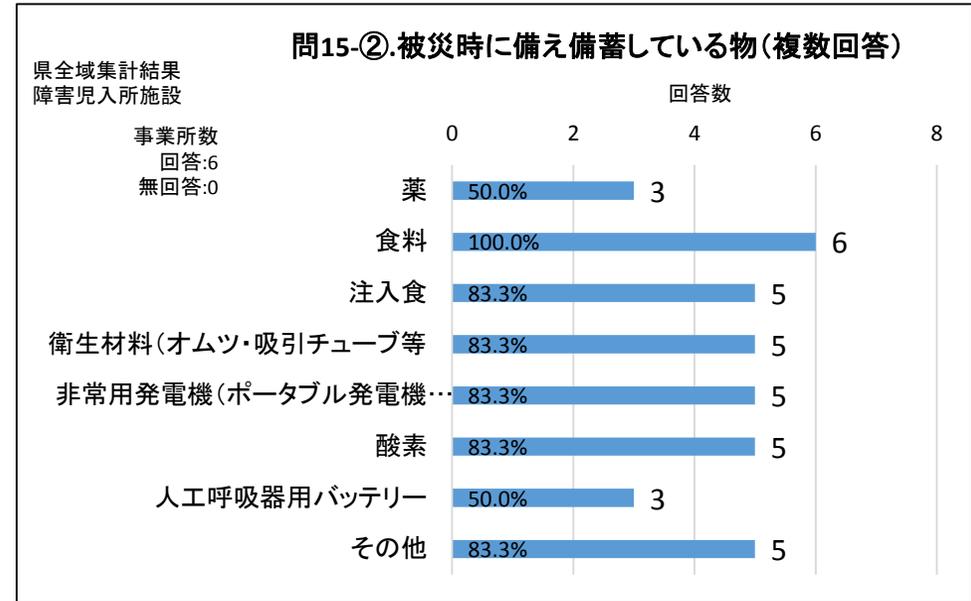
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
1.行っている	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%
2.行っていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
3.マニュアルがない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.これから作成する (作成中)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%



問15-①	災害対策マニュアルの定期的な見直し	「行っている」が100%。
-------	-------------------	---------------

問15-②.被災に備え備蓄している物(複数回答)

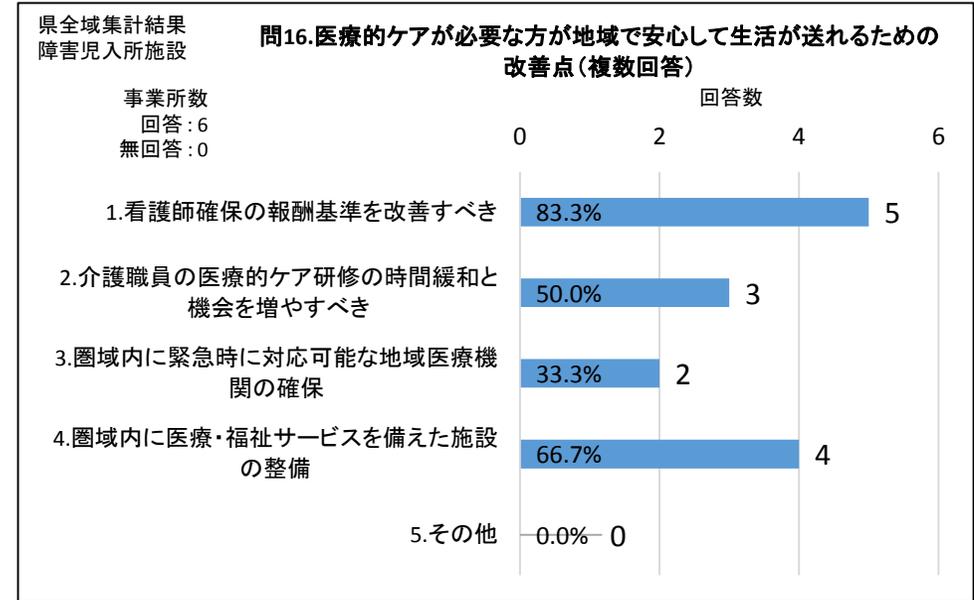
	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
薬	0	1	0	0	0	1	1	0	3	50.0%
食料	0	1	2	0	0	1	2	0	6	100.0%
注入食	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
衛生材料(オムツ・吸引 チューブ等)	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
非常用発電機(ポータブル 発電機を含む)	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
酸素	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
人工呼吸器用バッテ リー	0	1	0	0	0	1	1	0	3	50.0%
その他	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
回答事業所数	0	1	2	0	0	1	2	0	6	
無回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	



問15-②	被災時用に備蓄をしている物	「食料」の備蓄は100%。他の物品についても50~80%備蓄している。
-------	---------------	-------------------------------------

問16.医療的ケアが必要な方が地域で安心して生活を送れるようになるための改善点(複数回答)

	伊都	那賀	和歌山	海草	有田	日高	西牟婁	東牟婁	県全域 合計	%
1.医療的ケアに従事する看護師を安定的に確保できるよう診療報酬を改善すべき	0	1	2	0	0	1	1	0	5	83.3%
2.医療的ケアが実施できる介護職員が増えるよう、介護職員の医療的ケア研修時間の緩和、研修機会を増やすべき	0	1	0	0	0	1	1	0	3	50.0%
3.一定の圏域内に緊急時に対応可能な地域医療機関を確保すべき	0	1	0	0	0	1	0	0	2	33.3%
4.圏域内に医療・訪問看護・通園事業・居宅介護、短期入所、移動支援、相談支援等の機能を備えた施設の整備をすべき	0	1	2	0	0	0	1	0	4	66.7%
5 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
回答事業所数	0	1	2	0	0	1	2	0	6	
無回答事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業所数合計	0	1	2	0	0	1	2	0	6	



問16	医療的ケアが必要な方が安心して生活する為の改善点	「看護師確保の報酬基準を改善すべき」が83.3%、「圏域内に医療・福祉サービスを備えた施設の整備」が66.7%。「2・3」についても30～50%程の回答がある。
-----	--------------------------	--

傾向と評価	<p>事業所の運営主体は、社会福祉法人が大半で所在地は那賀・和歌山・日高・西牟婁圏域となっている。</p> <p>サービス提供については可能が83%、不可能が17%となっている。</p> <p>医療的ケアについては、項目にある全てのケアについて提供可能である。利用している医療的ケアが必要な方の年齢層は7～17歳が83.3%、1～6歳は16.7%、0歳は0%であり、超重症児75.0%、準超重症児25.0%となっている。</p> <p>利用の課題については、希望が多くが多く受け入れできない、看護師を確保するのが困難、受け入れの為の改修資金がない等となっている。</p>
-------	---